



号外
[荒川区・墨田区版]
民主党衆議院東京都第14区総支部

2011
July 7
vol. 32

プレス民主編集部 〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-1 電話03-3595-9988(代表)



エネルギー政策転換

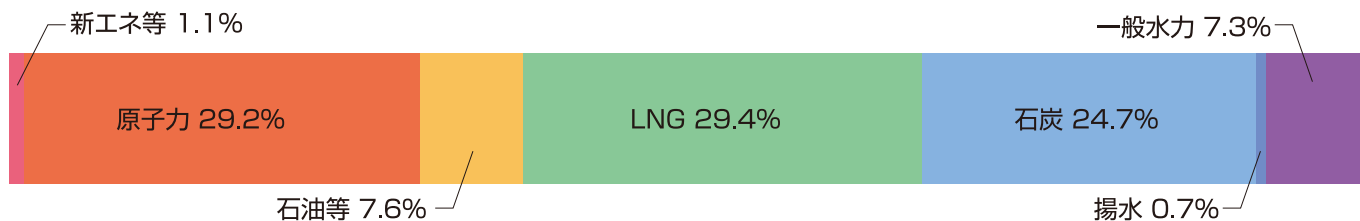
● エネルギー政策の見直しにあたっての論点

- 1 エネルギーの「安定供給」の確保
- 2 エネルギーの供給責任とコスト負担のあり方
- 3 安定供給を担えるエネルギー産業の編成

1 エネルギーの「安定供給」の確保

2009年度発電電力量

出典:資源エネルギー庁「電源開発の概要」、「電力供給計画の概要」



○どの電源をどのタイミングで、どの主体がどこに設置したり、どのように運用したりするのか、原子力の再稼働問題や自然エネルギーの供給計画を含んだ形で「電力供給工程表」を策定する作業が必要。
 →「反原発」と「原発推進」という二項対立的な論争に終止符。
 化石燃料(天然ガスと石炭、火力)シフトは不可避。資源確保と価格交渉にメドを立てるべき。

2 エネルギー供給責任とコスト負担のあり方

- RITEによる最新試算(H23年5月)
- 石炭 …………… 8~12円/kWh程度
 - 天然ガス(複合発電) …… 10~14円/kWh程度
 - 原子力 …………… 8~13円/kWh程度(バックエンド・廃炉時解体費用含む)
 - 風力 …………… 16~18円/kWh程度
 - 太陽光 …………… 55~63円/kWh程度
- (注)原子力の追加安全対策、自然エネルギーの系統対策費用は含まず。

→自然エネルギー導入は、市場原理(=自由化)では無理。政治的価格付けが必要だが、利権化しないのか。誰が負担するのか。消費税よりひどい逆進性をどう処理するのか。

③ 安定供給を担えるエネルギー産業の編成

○発電・送電(発送電)分離論の政策的問題点

- ① いざというときに立ち上げる余剰発電設備を誰が誰の負担で維持しておくのか。発送電分離下では誰も所有しようとする石油火力は国有化?
- ② 英国、北欧、米国など発送電分離を進めたところは、高エネルギー自給率の国。消極的だった仏・独は分離後上下流で資本連携が進み、英国でも北海油田での天然ガス算出がピークを越えたのちは、エネルギー安全保障上自由化に対する揺り戻しが発生。さらに英国、イタリアでの停電の発生が問題に。
- ③ EUでは発送電分離新設発電所は圧倒的に天然ガス火力。その後温暖化対策で自然エネルギーを計画的に導入しようとしたため、自由化政策とバッシングが発生。
- ④ 再生可能エネルギー法案では、人為的に固定価格を決めようとしており、市場原理と真っ向から矛盾。さらに自然エネルギー新規事業者間では完全に競争性が欠如。固定価格ではなく入札価格制度の方が、発送電分離・自由化整合的。
- ⑤ エネルギー資源国の政府や国有企業に対して、分離された発電会社では国際交渉力を持てるか疑問。英国以外でも同様の反省あり。
- ⑥ 発送電分離には小売電気料金の自由化が必要条件になるが、小売電気料金が上昇することに対して、政治介入は絶対しないと保証できるか。(米国ではそれがために、自由化州の方が規制州よりも電気料金が高騰)
- ⑦ 発送電分離しても、送電会社は独占。日本の行政体系では、独占の送電会社をどうガバナンスするのかについて構想が描けていない。また、発電会社に対して所管官庁の規制が必ずかかるがそれをどう自制させるのかという一段上位のガバナンス体制が必要。

○再編の方向性

大規模化、統合化、総合化という軸で検討すべき。その際、エネルギー政策の対象は電力だけではなく、一次エネルギー供給として天然ガス、火力も総合的に検討するとともに、需要面についての検討も必要。

エネルギー政策に関して皆様の声をお聴かせください

お名前

〒

ご住所

TEL
FAX

エネルギー政策に関してご要望、ご意見をご自由にお書きください。

木村たけつかプロフィール

日本大学 経済学部卒
 西川太一郎(現荒川区長)元代議士秘書
 墨田区議 2期
 H21 第45回衆議院総選挙 初当選
 現在 経済産業委員会委員
 文部科学委員会委員
 民主党青年局事務局次長
 国立戦災慰霊碑建立議連事務局長

墨田事務所

〒130-0001 東京都墨田区吾妻橋1-19-12-2F

荒川事務所

〒116-0001 東京都荒川区町屋2-17-2-1F

国会事務所

〒100-8982 東京都千代田区永田町2-1-2
 衆議院第二議員会館708号室

(代表)TEL 5819-8808 FAX 5819-8809

